

市政を

令和5年度昭島市行財政運営の全般について問う



みらいネットワーク
青山 秀雄 議員

質問 市民サービス向上のため、職員同士の連携は基本である。これまで以上に厳正、厳格な人事を。市長 組織一丸となり難局に挑むことができるよう、適材適所を基本とした人事配置に努める。

質問 世界に誇る平和憲法を持ち、戦争をしない国として、核兵器禁止条約の締結を国へ要請すべき。市長 核兵器を保有する国、

質問 国保税を据え置きとする市の判断は評価するが、国の公費負担を強く求めるべき。市長 厳しい財政運営を余儀なくされていることから、引き続き国庫負担割合の拡大を要望していく。

質問 少子化の抜本的な改善は未婚率の改善が必要と考える。国が掲げた金融課税、分配に対する所見は。市長 各種施策だけをもって抜本的な改善策とは判断できないが、その要因の一つであると考える。

質問 国は先端技術を扱う民間人の身辺調査をするセキュリティ・クリアランス。市長 国や米側に対し情報提供を行うよう、都と基地ライバシーを侵害し個人管理すべきではない。見解は。要請を行っていく。

質問 教員の負担軽減策の基本的な考え方。市長 教員の負担軽減策の基本的な考え方は、正規教員の増員と考

質問 地域の実情に応じた適切な教職員の配置について、市長会や教育長会を通じて国に要望していく。市長 教育支援の基本的な無償である。学校給食費の無償化が必要と考えるが、所見は。

質問 新たに多額の財源が必要となるため、現状で困難であると考える。市長 地域全体で子どもを支えるため、子どもの権利条例を制定する考えは。

質問 コミュニティバスのバス停に、荷物を置く台や腰掛け等を計画的に設置しては。市長 道路状況を確認し、設置について検討していく。

質問 東京都パートナーシップ宣誓制度が開始された。市においても独自に条例を制定する考えは。市長 各市の状況を把握しながら、都の制度にのっとって運用を検討していく。

質問 生活保護制度について、①ケースワーカーは担当する世帯数が多く、業務が非常に大変である。増員する考えは。②ケースワーカーに対し、専門的な研修を実施しているのか。市長 社会福祉協議会での調査員を雇用し、負担軽減に努めている。状況を見ながら必要な対応に努めている。②都の新任や中堅を対象とした研修に参加するほか、全員を対象として年一回、専門の講師による相談業務に特化したインテーク研修を実施している。

質問 子どもの医療費一部負担200円について、完全無料化を早急に実現すべき。市長 市長会を通じて都に対し、一部負担の撤廃を含め地域間格差の解消を継続して要請していく。

質問 玉川上水南側地区地区計画の策定にあたっては、交通問題、自然や玉川上水の状態等、広い範囲での計画策定に尽力すべき。市長 一体のまちとしてどうあるべきかという視点で考えていく。

質問 学校給食費の無償化について、多子世帯の第3子以降の無償化であれば財源的に可能ではないのか。市長 厳しい財政状況の中、新たな財源を要するため、困難性がある。

質問 介護予防・生活支援サービス事業の予算が減額となった理由は。市長 コロナ禍の影響等により、介護度の低い方の利用が少なかったことなどから予算を減額した。

質問 ウクライナ避難民の健康診断について、市では支援を行っているのか。市長 健康保険制度の中で対応している。

質問 社会福祉協議会での成年後見制度利用支援事業費が前年度と比較して増加している要因は。市長 高齢化により急増する相談に対応するため、職員1名分の増額による。

無 会 派

43兆円の大軍拡に対する所見は昭和の森の公有地化が必要では



日本共産党昭島市議団
佐藤 文子 議員

質問 岸田政権は安全保障3文書を閣議決定し、敵基地攻撃能力の保有と5年間で43兆円の大軍拡を進めるとした。憲法の恒久平和主義に基づく戦後日本の在り方を根本から変えるものと考えられるが、所見は。市長 国の安全保障に係る取り組みについて、考えは。

質問 一連の政策文書は、これまでも増して緊迫した日本周辺の安全保障環境を踏まえ、新たに取組みとめられたものと認識している。市長 横田基地が存在することによるあらゆる被害から、市民の命と財産を守る向を注視していきたい。

質問 基地に起因する諸課題の解決に向け、都と周辺市町との連携を軸に、対応に力を尽くしていく。市長 基地に起因する諸課題の解決に向け、都と周辺市町との連携を軸に、対応に力を尽くしていく。

質問 市民の暮らしについて、物価高騰が止まらない中、令和5年度予算編成では何に力を入れたのか。市長 小中学校等への給食費支援、福祉タクシー利用費の拡充、国民健康保険への一般財源投入による税率維持などに対応している。質問 貧困と格差を是正する取り組みについて、国に対し、生活保護費の基準引き上げを求めるべき。市長 国は6年度まで現行の扶助基準額を維持するとしている。引き続き国の動向を注視していきたい。

質問 市民サービス向上のため、職員同士の連携は基本である。これまで以上に厳正、厳格な人事を。市長 組織一丸となり難局に挑むことができるよう、適材適所を基本とした人事配置に努める。

質問 少子化の抜本的な改善は未婚率の改善が必要と考える。国が掲げた金融課税、分配に対する所見は。市長 各種施策だけをもって抜本的な改善策とは判断できないが、その要因の一つであると考える。

質問 国は先端技術を扱う民間人の身辺調査をするセキュリティ・クリアランス。市長 国や米側に対し情報提供を行うよう、都と基地ライバシーを侵害し個人管理すべきではない。見解は。要請を行っていく。

質問 教員の負担軽減策の基本的な考え方。市長 教員の負担軽減策の基本的な考え方は、正規教員の増員と考

4面下段へ続く